

〔提言項目〕

中小企業の子育て支援策をバックアップするための施策を充実すること

〔現状と課題〕

次世代支援対策行動計画が区市町村、東京都、300人を超える従業員のいる企業で策定されているが、東京における子育て環境を充実させるためには策定が義務付けされていない中小企業を含めた東京全体の取り組みにすることが必要である。

〔提言内容〕

1 東京都の取り組み

(1) 取り組み内容

東京全体の取り組みにするために、中小企業を含めた企業サイドと受け皿である保育所等との全都的な連絡会議を定期的に設け、相互理解の場を設定すること
中小企業の子育て支援策をバックアップするために東京都独自の報奨制度や先進的な企業を表彰するなどの子育て環境推進のための実効性のあるキャンペーンや広報活動、施策を展開すること
保育対策等、東京の特性をふまえた実効性のある子育て対策を強力に展開すること

(2) 必要性・背景

全国最低の合計特殊出生率の現実を東京都全体の最重要課題として受け止め、東京都の英知を結集して、東京が子どもを安心して生み育てられる都市に転換する必要がある。